交付運用報告書

Asset Management One

Ｏｎｅピュア・インド株式ファンド

追加型投信／海外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。
当ファンドは、主としてインド有数の財閥であるＴＡＴＡグループの投資信託会社が運用する外国籍の投資信託証券を通じて、実質的にインド株式に投資します。
当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年８月23日～2026年８月24日

第20期	決算日：2026年８月24日	
第20期末（2026年８月24日）	基準価額	17,076円
	純資産総額	159,896百万円
第20期	騰落率	△7.0%
	分配金合計	170円

（注１）騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

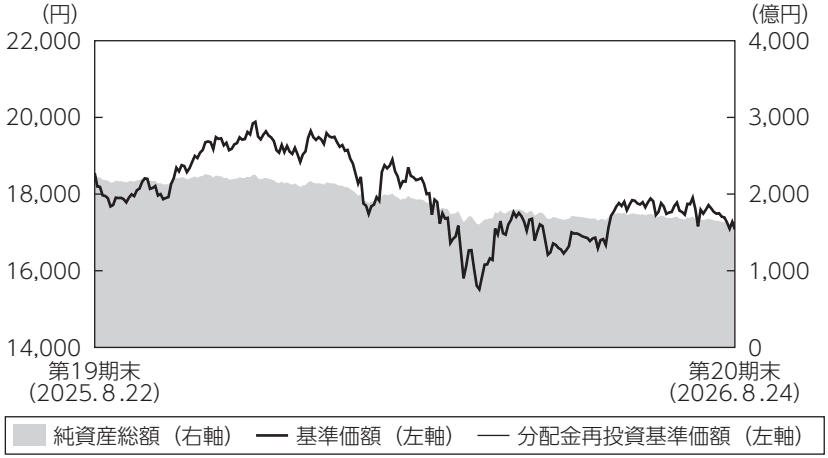
■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**
（受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで）
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2　https://www.am-one.co.jp/

運用経過の説明

基準価額等の推移



第20期首：　18,547円
第20期末：　17,076円
（既払分配金170円）
騰　落　率：　△7.0%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドは主としてインド有数の財閥であるＴＡＴＡグループの投資信託会社が運用するモーリシャス籍のＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）（以下、ＴＩＯＦといいます。）を通じて、実質的にインド株式に投資します。インド株式市場は下落し、特に金融や生活必需品セクターの下落が基準価額にマイナスに寄与しました。一方で、インドルピーが円に対して下落したこともマイナスに寄与しました。

１万口当たりの費用明細

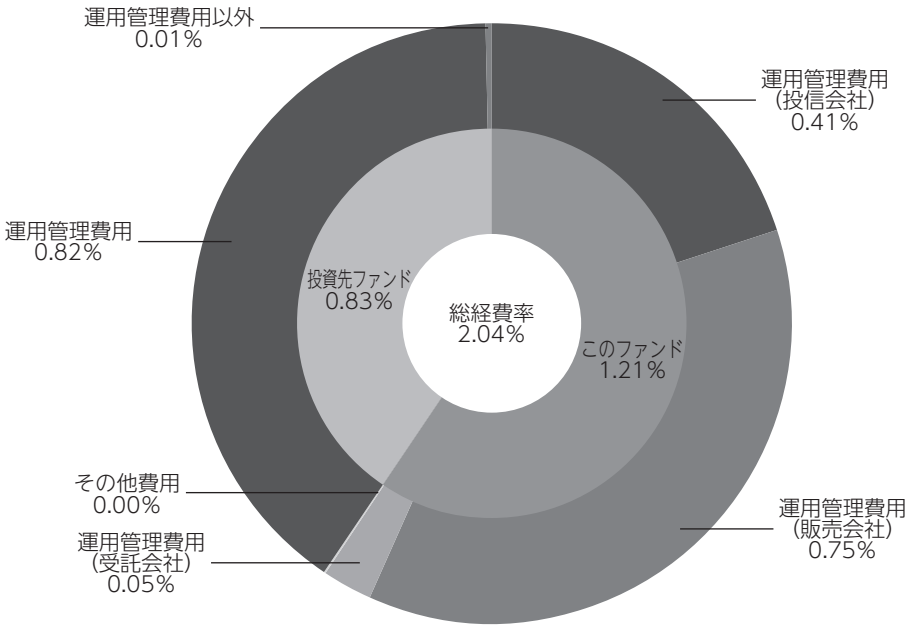
項目	第20期（2025年８月23日～2026年８月24日）		項目の概要
	金額	比率	
(ａ) 信託報酬	219円	1.217%	(ａ) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,986円です。
(投信会社)	(74)	(0.409)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(135)	(0.752)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(ｂ) その他費用	0	0.002	(ｂ) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.000)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	219	1.218	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
(注４) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

◆総経費率

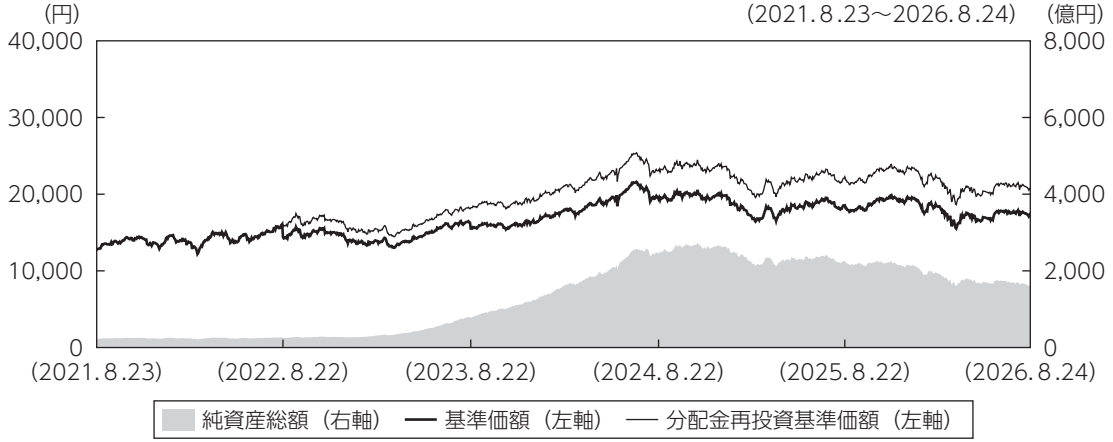
当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04％です。



総経費率（①＋②＋③）	2.04%
①このファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.82%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

（注１）①の費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注５）①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近５年間の基準価額等の推移



（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、2021年８月23日の基準価額に合わせて指数化しています。

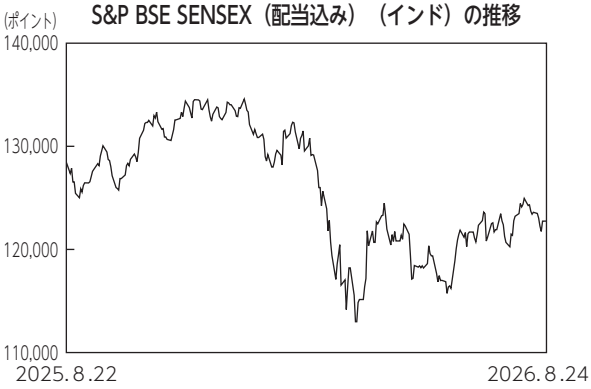
	2021年８月23日 期首	2022年８月22日 決算日	2023年８月22日 決算日	2024年８月22日 決算日	2025年８月22日 決算日	2026年８月24日 決算日
基準価額（分配落）　(円)	12,785	14,424	15,510	19,365	18,547	17,076
期間分配金合計（税引前）　(円)	－	1,600	900	250	160	170
分配金再投資基準価額の騰落率　(%)	－	25.3	13.8	26.5	△3.4	△7.0
参考指数の騰落率　(%)	－	26.8	13.4	23.5	0.8	△6.7
純資産総額　(百万円)	21,335	24,150	76,150	245,117	225,665	159,896

（注１）当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はS&P BSE SENSEX（配当込み、円換算ベース）です。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。
（注２）参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準価額算出日前日の指数値を基準価額算出日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております（以下同じ）。

投資環境

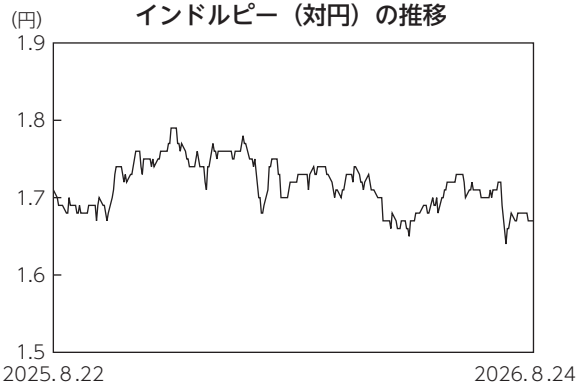
当期のインド株式市場は下落しました。期初から2025年11月下旬にかけては、ＧＳＴ（物品・サービス税）の引き下げや米国との貿易協議の進展期待、インフレの落ち着きなどを受けて上昇しました。しかし、年明け以降イラン情勢が緊迫化し、原油価格が大きく上昇すると、2026年３月末にかけて下落基調となりました。その後、米国とイランの戦闘終結に向けた和平協議が進展するとの期待から反発したものの、軍事衝突が収まらず、モンスーン期の降雨不足も懸念されたことから、期末にかけては方向感のない展開が続きました。

S&P BSE SENSEX（配当込み）（インド）の推移



当期のインド・ルピーは対米ドル、対円で下落しました。対米ドルでは、ＲＢＩ（インド準備銀行）によるインドルピー買い・米ドル売りの為替介入や米国との貿易交渉合意を受けて、一時的に大きく上昇する局面がみられたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰や海外投資家の資金流出を受けて、下落しました。対円では、高市政権の発足により財政拡張が意識されたため、一時的に上昇する局面がみられました。しかし、日銀による利上げ観測や日米通貨当局による円買い介入を受けて、下落しました。

インドルピー（対円）の推移



国内短期金融市場では、３ヵ月国庫短期証券利回りは0.4％程度で始まりましたが、日銀が2025年12月、2026年６月に政策金利を引き上げたことから、当期末にかけて同利回りは上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、主としてＴＩＯＦに投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。ＴＩＯＦの組入比率は概ね高位を維持し、短期公社債マザーファンド受益証券への投資も行いました。

●ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

中長期的なインドの経済成長に伴い、個人消費拡大、インフラ整備、金融システム整備等の恩恵を受ける銘柄を中心に注目してきました。セクター別では、高い市場シェアを有し、収益の拡大が見込める銀行や素材、エネルギー、食料・飲料・たばこ、自動車・自動車部品などの銘柄を中心としたポートフォリオとしました。



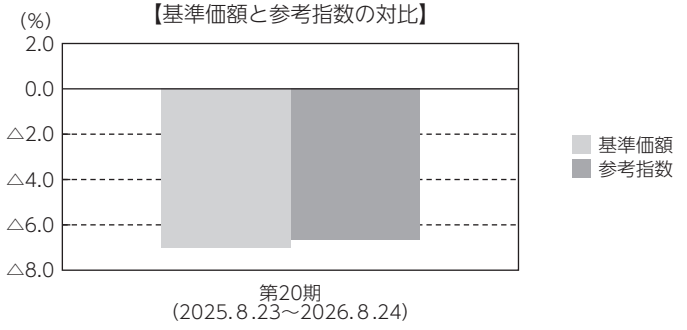
（注）基準価額は、当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算しています。

●短期公社債マザーファンド

残存期間の短い国債や地方債などで運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市場動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年8月23日 ～2026年8月24日
当期分配金（税引前）	170円
対基準価額比率	0.99%
当期の収益	－円
当期の収益以外	170円
翌期繰越分配対象額	7,076円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドでは引き続きＴＩＯＦの高位組み入れを維持し、中長期的な値上がり益の獲得を目的とした運用を行います。また、短期公社債マザーファンド受益証券への投資を行います。

●ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

イラン情勢の緊迫化に伴うサプライチェーンの混乱やコモディティ価格の上昇にもかかわらず、インド企業の業績は概ね良好な結果となっています。今後についても、多くの企業が慎重ながらも楽観的な見通しを示しています。このような環境の中、当ファンドではインドの人口動態の優位性、家計における債務水準の低さや投資による金融資産拡大の可能性、耐久消費財の普及余地、および都市化の進展といった中長期的な構造変化のなか、変化にいち早く対応し、相対的に高い収益の伸びが期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

●短期公社債マザーファンド

日銀は2026年７月の金融政策決定会合で、政策金利を1.0％とする金融政策を維持しました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、欧米で見られた形の急激な金利引き上げは回避すると想定されます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

お知らせ

約款変更のお知らせ

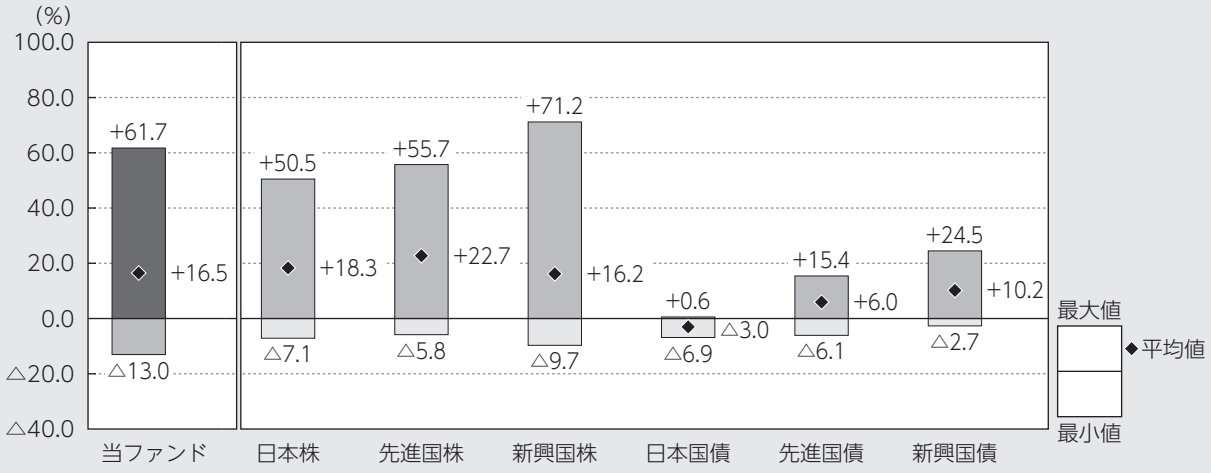
■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「短期公社債マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。

（2026年４月１日）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年５月31日から2046年８月22日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	Ｏｎｅピュア・インド株式ファンド	①モーリシャス籍外国投資法人 ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）（以下、「ＴＩＯＦ」といいます。） ②内国証券投資信託（親投資信託） 短期公社債マザーファンド受益証券
	ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券	主としてインド株式への投資を行います。
	短期公社債マザーファンド受益証券	わが国の公社債
運用方法	投資信託証券を通じて、主としてインドの企業が発行する株式等に実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市場動向等を勘案して決定するものとし、原則としてＴＩＯＦの組入比率は高位とすることを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2021年８月～2026年７月

（注１）すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注３）当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しています。

＊各資産クラスの指数
日本株……東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）
先進国株…ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株…ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債…ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債
先進国債…ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債…ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）
（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞をご参照ください。

当ファンドのデータ

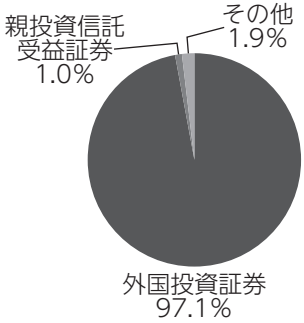
当ファンドの組入資産の内容（2026年８月24日現在）

◆組入ファンド等　　（組入ファンド数：２ファンド）

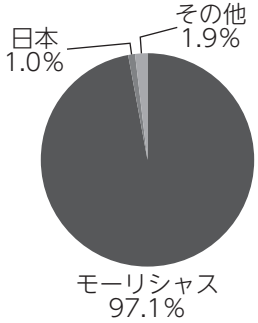
	当期末
	2026年８月24日
ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券	97.1%
短期公社債マザーファンド	1.0
その他	1.9

（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

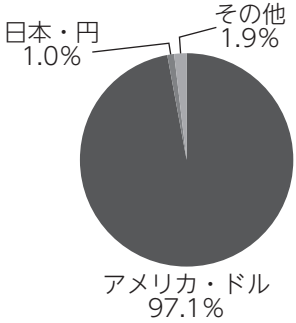
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）現金等はその他として表示しています。
（注３）国別配分につきましては発行国（地域）で表示しております。

純資産等

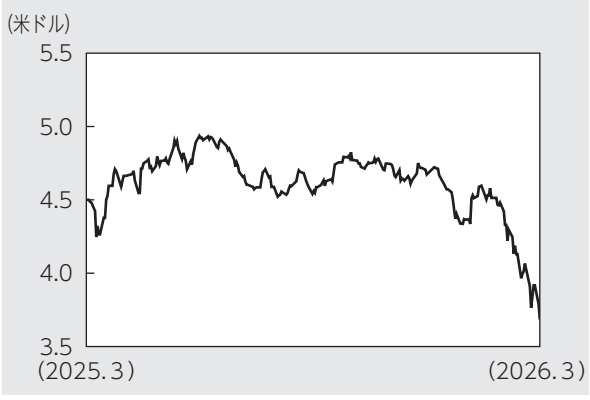
項目	当期末
	2026年８月24日
純資産総額	159,896,236,350円
受益権総口数	93,635,934,518口
1万口当たり基準価額	17,076円

（注）当期中における追加設定元本額は4,246,213,239円、同解約元本額は32,285,289,050円です。

組入ファンドの概要

［ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券］（計算期間　2025年4月1日～2026年3月31日）

◆基準価額の推移



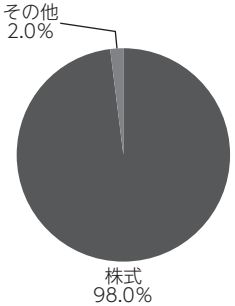
◆組入上位10銘柄

銘柄名	業種	比率
RELIANCE INDUSTRIES LTD.	Energy	9.3%
ICICI BANK LTD.	Banks	9.1
HDFC BANK LTD.	Banks	8.7
STATE BANK OF INDIA	Banks	6.3
BHARTI AIRTEL LTD.	Telecommunication Services	4.9
IDFC FIRST BANK LTD.	Banks	4.8
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	Financial Services	3.9
LARSEN & TOUBRO LTD.	Capital Goods	3.8
KOTAK MAHINDRA BANK LTD.	Banks	3.6
PI Industries Ltd	Materials	3.5
組入銘柄数	42銘柄	

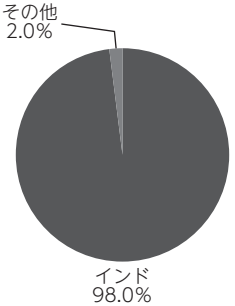
◆１口当たりの費用明細

費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

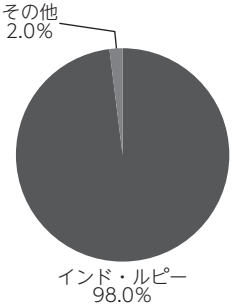
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移はＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券の計算期間のものです。また、当期における分配金を再投資したものとしてアセットマネジメントOneが作成したものです。

（注２）組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分については、ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券の決算日現在の状況を表示しております。

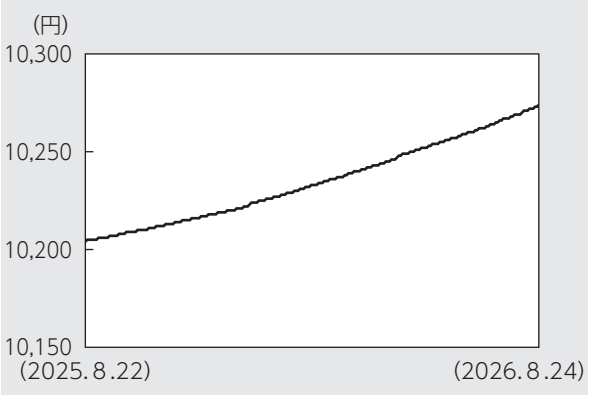
（注３）比率は、ＴＡＴＡ・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）の純資産総額に対する評価額の割合です。

（注４）現金等はその他として表示しています。

（注５）組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、ＴＡＴＡ アセット マネジメント プライベート リミテッドのデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。組入全銘柄や費用の総額に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

［短期公社債マザーファンド］（計算期間　2025年８月23日～2026年８月24日）

◆基準価額の推移



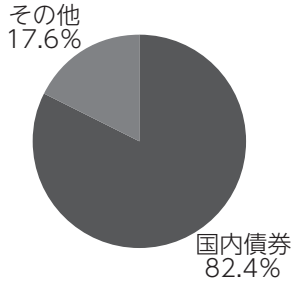
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
１３３８回　国庫短期証券	日本・円	16.9%
１３９６回　国庫短期証券	日本・円	16.9
１３８５回　国庫短期証券	日本・円	16.4
１４０１回　国庫短期証券	日本・円	11.1
４６７回　利付国庫債券（２年）	日本・円	8.5
１３９５回　国庫短期証券	日本・円	5.4
１３５１回　国庫短期証券	日本・円	4.1
２８年度６回　埼玉県公募公債	日本・円	3.1
－	－	－
－	－	－
組入銘柄数	８銘柄	

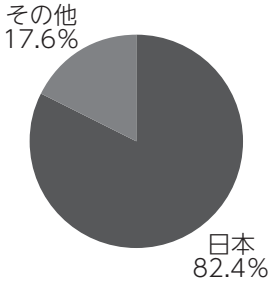
◆１万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

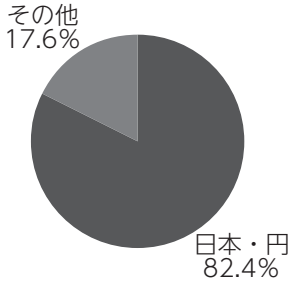
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注１）基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。
（注２）組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
（注３）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注４）現金等はその他として表示しています。
（注５）計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

＜当ファンドの参考指数について＞

●S&P BSE SENSEX（配当込み、円換算ベース）

Ｓ＆Ｐ　ＢＳＥ　ＳＥＮＳＥＸ（配当込み、円換算ベース）は、Ｓ＆Ｐ　ＢＳＥ　ＳＥＮＳＥＸ（配当込み）をアセットマネジメントＯｎｅが円換算したものです。

「Ｓ＆Ｐ　ＢＳＥ　ＳＥＮＳＥＸ」は、Ｓ＆Ｐダウ・ジョーンズ・インデックスＬＬＣまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

Ｓ＆Ｐダウ・ジョーンズ・インデックスＬＬＣ、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズＬＬＣまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、Ｓ＆Ｐ　ＢＳＥ　ＳＥＮＳＥＸのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

●「東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

●「ＭＳＣＩコクサイ・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス」は、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．に帰属します。また、ＭＳＣＩ　Ｉｎｃ．は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）」は、ＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣの知的財産であり、指数に関するすべての権利はＦＴＳＥ　Ｆｉｘｅｄ　Ｉｎｃｏｍｅ　ＬＬＣが有しています。

●「ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド」は、Ｊ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はＪ．Ｐ．モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。